

No	提 案 名	提案団体名	
		代表者氏名	所 属
10	持続可能な宇都宮の担い手づくり ～大学3年生からでは遅すぎる～	住環境・まちづくり研究室	
		大嶋 悠也	宇都宮大学 教育学部
		指導教官 氏 名	陣内 雄次

1 提案の要旨

本市と市内大学との連携事業は平成 22 年度で 137 件であった。これだけの連携事業を実施しながら、実際に宇都宮市に残り、まちづくりの担い手として活動している人はあまり見られない。その背景には連携事業を通して、学生を本気にさせていない行政のサポート体制に問題があると考え。本提案では筆者が関わった「学生による空き店舗活用事業」ならびに「まちづくり提案」から行政のサポート体制の現状と課題を探り、その改善案を提示する。また、学生がまちづくりに関心を持つのを待つのではなく、関心を持たせるような環境整備をしていくことを提案する。

2 提案の目標

宇都宮市の学生と連携した事業の見直しを図り、まちづくりの担い手を持続的に創出していくことが目標である。地域の課題を知り、その解決のアイデアをいくら検討しても、そのアイデアを実行していく人が地域で育っていかなければ、地域は変わっていかない。「コミュニティデザイン」という本の著者である studio-L の代表山崎さんが、『一万人に一人の人が覚悟を決めれば未来は変わっていく』と言っているように、地域を良くしていくためには、「本気の連鎖」がつづく仲間作り、人作りが重要なのである。

本提案では、宇都宮市が大学生と連携して行っているまちづくり事業に着目し、大学生がその事業を通して、本気の覚悟を持つ宇都宮の担い手になり得るかを検討すると共に、課題やその解決のアイデア、実行に必要なことをまとめて、宇都宮市の持続的な担い手づくりをすることが目標である。

学生を本気にさせるため、学生に覚悟を持たせるため、本気の壁を突破させないといけない。

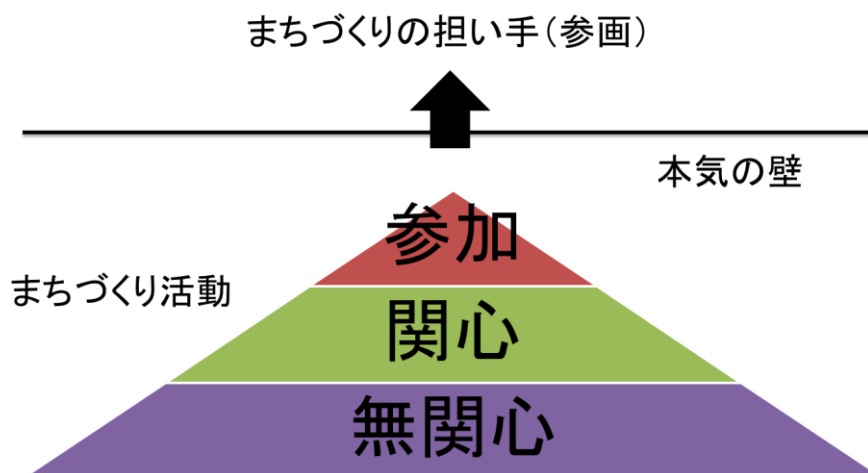


図1 まちづくりの担い手と本気の壁

3 現状の分析と課題

いま、「学生によるまちづくり」という動きが全国に広がっている。各地でユニークな「学生によるまちづくり」の実践が進められ、集会やイベントが行われる。各自治体でも「学生まちづくり」「若者まちづくり」を掲げ、大学と連携した活動が数多く実施されている。

宇都宮市でも、複雑化・多様化する行政課題を解決するため、宇都宮市が設置している委員会・審議会への委員就任のほか、さまざまな行政課題について共同で研究するなど、大学教員や大学生などの協力・支援を得てまちづくりに取り組んでいる事業が多数存在する。

以下は、うつのみや市政研究センターが行った、宇都宮市と市内大学との連携事業の実施状況についての調査結果である。

調査結果

■全体的な傾向（表1）

調査の結果、平成22年度は137件の連携事業に取り組んでいることが明らかになった。

- ・連携事業の形態としては「③委員会・審議会等の委員」が最も多い（61%）
- ・次いで、「⑤事業運営への支援」（14%）、「④研究等への講師派遣」（12%）の順に多い。
- ・「研究委託」は実施されていない。
- ・平成21年度と比較し、「③委員会・審議会等の委員」が24件、「④研修等への講師派遣」が9件、「⑤事業運営の支援」が7件と、連携事業全体で43件の増加であった。

表1 本市と市内大学との連携状況について

(件数・割合)

連携の形態	主な取り組み	21年度	22年度
①共同研究・共同実施	事業・研究調査の実施にあたり、大学（教員・研究室など）と市が共同で行う事業	7件	9件
		7%	7%
②研究委託	市が大学へ研究委託をしている事業	0件	0件
		0%	0%
③委員会・審議会などの委員	教員や学生が委員会・審議会などの委員として参画している事業	60件	84件
		64%	61%
④研修などへの講師派遣	教員を研修や生涯学習などへの講師として派遣している事業	8件	17件
		9%	12%
⑤事業運営への支援	市の事業推進にあたり、教員研究室・学生などが支援を行っている事業（例：イベントなどへの参加、事業推進の支援など）	12件	19件
		13%	14%
⑥その他	上記「連携の形態」のいずれにも該当しない事業	7件	8件
		7%	6%
合計件数		94件	137件
合計割合		100%	100%

年間でこれだけの市内大学との連携事業を実施できているのにも関わらず、宇都宮のまちの担い手が不足している。それは、連携事業を通じて宇都宮を知り経験を積んだ学生が、宇都宮に留まらない、あるいは「まちづくり」とは違う職種に就職してしまっているということだろう。その背景には、連携事業の実状が『お手伝い』レベルであることが挙げられると考える。

表1で連携事業形態としては「③委員会・審議会等の委員」が最も多い（61%）とあるが、筆者が今まで参加した委員会・審議会等において、参加したことによって「将来、宇都宮のまちづくりをしたいな」「ここではたらかしたい」と思ったことはほとんどない。むしろ、結果が見えている委員会・審議会が多く、ただ単に市民への「若者も参加して決めているのですよ！」というアピールのためであるのではないかと感じてしまう。

しかし、稀にすごく充実した内容の事業に参画させていただき、行政職員の働き方、地域を変えていこうという熱い気持ち・覚悟をみることもあった。「この人と一緒に働きたいな」「この人となら宇都宮を変えていけるかも」そう思わせてくれる人に出会うと、少し宇都宮で働くという選択肢も見えてくる。

だが、ここで重要なのがタイミングである。学生が就職活動始める時期は大学3年の秋であり、夏過ぎくらいには自分の将来の方向性について少しずつ考えていくというのが一般的である。一方、連携事業の多くは、研究室に要請があり研究室から学生を派遣するという形が多いのだが、学生が研究室に所属するのは、学部・学科によって多少の違いはあるものの3年次~4年次である。

つまり、連携事業を通じて学生が「この人と一緒に働きたいな」「この人となら宇都宮を変えていけるかも」そう思わせてくれる人に出会うタイミングが、就職活動時期よりも前でなければ、宇都宮で働くという選択肢が生まれてこない。大学3年生からでは遅すぎるのだ。

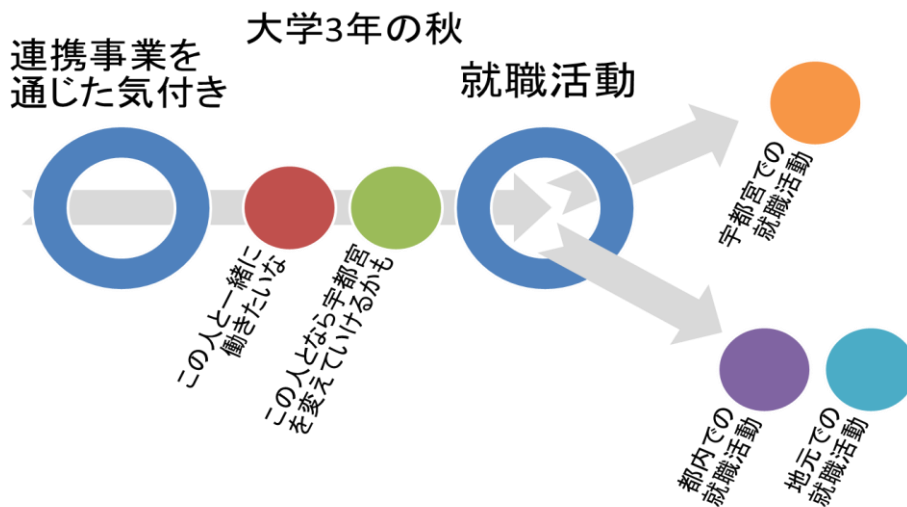


図2 学生が宇都宮で就職を考えるプロセス（就職活動前に連携事業を実施）



図3 学生が宇都宮での就職を考えにくいプロセス（就職活動後に連携事業を実施）

次に、宇都宮市の事業で筆者が関わったことのある「学生による空き店舗活用事業」と「学生によるまちづくり提案」の2つについて、具体的に現状と課題について述べていく。

「学生による空き店舗活用事業」

ここでは、宇都宮市の「学生による空き店舗活用事業」について、各店舗の代表による聞き取り調査と、実践研究によってその課題と可能性について述べていく。

2011年度 「宇都宮市学生による空き店舗活用事業」

(1) 概要 (募集要項)

提案内容	【テーマ】 空き店舗を活用した 「中心商店街の活性化事業」 ※詳細は別紙1を参照。
提案要件	提案団体の要件 ・市内の大学及び大学院に所属する学生又は卒業後おおむね3年以内であって大学教員等が推薦する者で構成する団体であること ・提案の作成・実践を指導・助言する大学教員がいること 提案内容の要件 ・市内中心商店街の空き店舗を活用すること
応募方法	応募する団体は別紙様式「提案申込書」を平成23年7月29日(金)までに宇都宮市商工振興課へメール等にて提出ください。
審査方法	募集締切後、提案内容についてのプレゼンテーションを行っていただき、関係者による投票にて優秀提案を決定します。
提案の実践	優秀提案に選ばれた提案内容は、市や商店街のサポートを受けて、1年間の期限として提案者自らが実際に事業を行っていただきます。
支援内容	宇都宮市による支援 ・事業に要する経費(空き店舗の賃料、内装改造費、水道光熱費、宣伝費など)を、1年間につき最大300万円まで負担します。(H23年度中に交付できるのは200万円までです。) 商店街による支援 ・実践中の事業のサポートを行います。

(2) 実施事業

実施事業については以下の表にまとめた。

表2 店舗一覧

店舗番号	団体名	事業名称 〔業種〕	代表者名 (大学名)	備考
1	1 星ヶ宮Art Space	『星ヶ宮Art Space』 〔貸しスペースギャラリー、商品開発〕	小林隆則 (文星芸術大学)	新規
2	2 CommuniTEA	『CommuniTEA』 〔飲食店及び国際交流〕	落合奈保子 (宇都宮大学)	新規
3	3 KANMAS 実行委員会	3 KANMAS 実行委員会 〔飲食店及びフリースペース〕	大嶋悠也 (宇都宮大学)	新規

(3) 各店舗の現状と課題

各店舗の現状と課題を探るため、各店舗の代表に聞き取り調査を実施した。

聞き取り調査の時期は2012年11月である。

聞き取り調査の内容は、以下の項目にそって実施した。

【聞き取り調査項目】

1. 応募のきっかけ
2. 運営主体（スタッフ数など）
3. 商店街との関わりやネットワークについて
4. 中心市街地への想い
5. 店舗経営課題に関して
6. 空き店舗事業に関して

表3 各店舗の聞き取り調査結果のまとめ（聞き取り調査から作成）

	星ヶ宮・Art Space	CommuniTEA	Café KANMAS
応募のきっかけ	社会貢献として 個人の成長として	個人の成長として 社会貢献として	個人の成長として 授業の一環として
運営主体	学生（休学） 卒業生	学生	学生
地域との関わりやネットワークについて	自治会加入 地域との連携企画 地元出身	自治会加入 地元出身	自治会加入 地域との連携企画 研究室のつながり
中心市街地への想い	衰退を止めるためにも、市民の来訪の目的となる店舗作りが必要	若者が魅力に思う店舗を増やすことか必要。廃れたテナントの外観を綺麗にすることが必要	若者が溜まる場所がない。 利権にとらわれないまちづくりが必要
店舗経営課題に関して	補助なしでの運営は現実的に不可能	ノウハウ不足 一定の質の確保 体力的な厳しさ スタッフの確保が難しい	学業との両立・優先順位の難しさ ノウハウの乏しさ スタッフの確保の難しさ
空き店舗事業に関して	事業をやった後に、何が残るのか。何を残せるか。そこまで考えていない。 少なくともこの事業の補助が終わった後に、自立出来るような仕組みには出来ていない。 学生は忙しいということを知っていない。	学生としてはデメリットがないのに、経験値を積めるので良いと思う。 1年間では難しい 市の中長期のサポートがない 目標設定をすべき 市役所の職員が来ない（責任を持つべき）	空き店舗活用事業は学生にとっては非常に有効なものである。 しかし、地域のため、商店街のために果たして良いのか疑問。 行政とのパートナーシップの中でよりよい政策にしていく必要がある。

聞き取り調査結果から見えた現状と課題

①学生の参加の目的が必ずしも地域活性化とは限らない

星ヶ宮 Art Space の代表は、「芸術のハードルを下げたい」という宇都宮市に対する思い+「自分の作品を売りたい」という個人的な思いのもとで募集提案に応募した一方で、CommuniTEA の代表は「国際交流を促進したい」という宇都宮市に対する思い+「学生の間には何かやりたい」という個人の思いのもとで応募したという。ここから、学生の参加目的に個人差があることがわかった。つまり、行政が求めているものと学生の間にはギャップが生じているということなので、このギャップをどのような形で一致させていくのがこれからの課題である。

②行政側が地域活性化の目的や目標に関して事前の説明不足

聞き取り調査を実施していると、自治体側の説明不足という問題がわかった。これは学生に「事業実施において困ったことや大変だったことはありますか」という問いをしたところ「学生に何を期待しているのかわからない?」「地域活性化をどう評価するのか?」などという答えがあった。

また、事業実施前と事業実施後で言っていることが違うという声もあった。実施前は積極的に協力する姿勢を示していたものの、いざ始まってみると、お店にすら足を運ばないという実態である。そのことから、行政の説明不足により、活動の方向性や外部への説明に迷っている事が明らかになったといえるだろう。

何をもち「活性」と言うのか。若者が入れば「活性」するのか。具体的なゴールを見えぬままスタートするので、PDCA のサイクルを回すことが出来ない。もちろん、学生の見えない部分に期待することは悪くない。しかし、一定の目標と評価基準がないといけないだろう。

行政が事業を自分事と捉えて、関わっていくことが一番重要であるのに、それがなされていない、あるいは、出来ない事情があることが、課題として挙げられる。

③行政の学生に対する姿勢の問題

本事業は、今年の 9 月に打ち切りになった。その背景には、行政が求めていることと学生が実施している事業に差があった為だと考える。しかし、行政は予算を計上し、2 年間事業を実施してきた。その 2 年間の事業の評価を適切にし、それに基づいた説明があり、打ち切りという形であれば、納得できるし次にも繋がるだろう。税金を投下して事業を実施している以上、成果が上がらなければ行政として「打ち切り」という選択肢をすること免れないことであり、見直しのための一旦打ち切りといった形も当然考えられることである。

しかし、実際はお店にも足を運ばず、説明責任も放棄し、「新規性がないので中止にする」の一点張りであった。これでは、事業に参加していた学生が宇都宮に留まるわけもなく、むしろ不満が募るばかりである。重要なのはフォローアップで有り、事業の失敗点を相互に認識し、学生には次のチャンスを、行政は次に繋がるような制度設計をしていくことが重要だろう。

「学生による空き店舗活用事業」で、学生は宇都宮の中心市街地商店街で店舗経営をするという、通常の大学生活では出来ない非日常的な貴重な経験をすることが出来た。また、つながりが広がることで、宇都宮の「まちづくり」ないし、社会の構造が少しずつ見えてきた。

学生にとって、大きなメリットのある事業であったが、宇都宮市にとってはどうだったのだろうか。「地域活性」できたのだろうか。事業という形を取っている以上、学生も「地域活性」のために何か貢献しなければいけないと考える。そして、行政は学生の活動が「地域活性」に貢献しているかどうかをフィードバック・評価し、問題があれば見直し現場を設けなければならない。両者が協働しながら、PDCA サイクルを回し、その流れの中で学生が就業後もまちづくりに関わっていくというのが理想なのではないだろうか。

行政が事業の枠組みだけを考えて、実施主体として学生を使うという形では信頼関係は築けない。両者が事業主体として、手を取り合いながら事業を進めていくことが望ましい。主行政側の方針や考えがあるのはわかるが、長くつきあっていこうという気持ちこそが一番必要なものである。

④事業を起こすことによる学生の成長力

空き店舗をお店として成立させるプロセスを通して、学生はあっという間に成長していく。経営的な知識や、人間関係、コミュニケーション力など、挙げ出せばキリがないが、「事業」を仕掛けることによって、学生が成長したことがどの店舗でも共通している。

また、事業を実施していく中で、地域に多少なりとも愛着や新しい関係性は生まれつつあった。筆者自身もこの事業を通じて、まちづくりを主体的に実施していこうという気持ちが芽生えたり、地域に対しての見識が深まったりした。これはまちづくり活動に参加するだけでは中々芽生えない感情だと考える。事業をおこすことによる様々な問題点を一つずつクリアにしていき、最後までやりきるといことは、普通のまちづくり活動ではなかなか味わえない経験である。つまり、事業化することによって学生が成長したのだと考える。

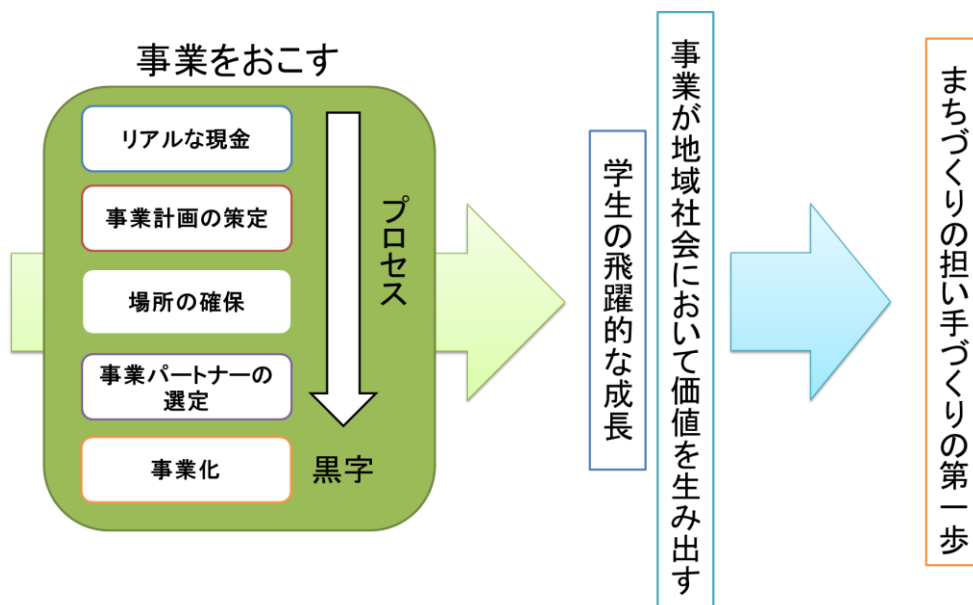


図4 事業化をすることがまちづくりの担い手づくりの第一歩

宇都宮市の「学生による空き店舗活用事業」は、制度設計が不十分な点は多少なりともあったと思うが、筆者を含めた参加した学生の成長は計り知れないと考える。しかし、事業に関して、行政職員の姿勢や取り組みは非常に不信感を抱くものであった。これからのまちづくりの担い手を育成すべき行政職員の態度や姿勢を今一度見直し、よりよい仕組みに変えていくことが重要だろう。

事業化における学生の成長に関して、参考資料として北九州市立大学×AIA「地域起業家インターンシップ・プログラム」の事例を挙げたい。

4 施策事業の提案

提案① まちづくり提案に参加した学生に責任を持たせ本気にさせる仕組み作り

まちづくり提案に参加した学生が将来的にまちづくりに携わっているのかは疑問である。実際、プランを競っても意味がなくて、プレゼンがうまいだけで、実務やったら何もできなかったりする。しかもコンテスト止まりだと、それだけで評価されてしまう。勿論プレゼン能力も大切だけど、プレゼンだけで留まるのは全くもったいない。やはり実行して意味が出てくる。

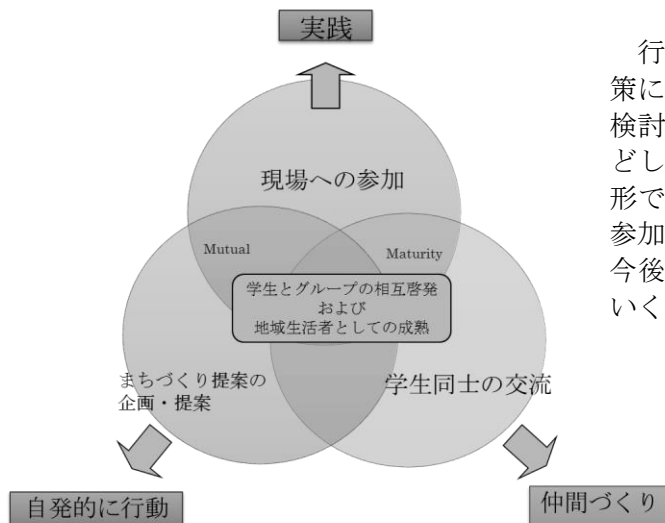
そこで、まちづくり提案の改善策として、TED 賞を参考に考えてみたい。

TED (Technology Entertainment Design) とは、アメリカのカリフォルニア州ロングビーチで年一回、大規模な世界的講演会を主催しているグループのことである。さまざまな分野のリーダーたちがそれぞれの業種の新しいアイデアやブレイクスルーを 18 分間にまとめて発表するものである。

そのようなさまざまな分野のリーダーたちに責任が伴わせるため、「TED 賞」を設け、各分野のリーダーとなった 3 名を毎年表彰している。この並はずれた 3 名には毎年 10 万ドルを与え、「世界を変えようとする人」として表彰するのだ。TED 賞の受賞者は授賞式で「世界をどう変えたいか」について 18 分間のプレゼンテーションをすることになっている。プレゼンテーションの合間には前年度の受賞者の願いがどう進展しているのかをつづったビデオが流され、これはあたらしい受賞者にとって強力な無言のプレッシャーとなる。受賞者は次の年には参加者と世界に向けて自分の進捗を示さなければならないと知るためである。TED 賞は、周囲の注目を利用して大義に集中させる良い例であり、周囲の人々にとって自分がアイデアに責任を持ち続けるための欠かせない要因となる。

現在の宇都宮市のまちづくり提案は、参加団体はパネルディスカッションとプレゼンテーションが義務づけられているだけで、その後の活動に繋がってはいない。

そこで、TED 同様にプレゼンテーションの合間に前年度の優秀者の発表がどのくらい実施されているのかビデオないし、プレゼンテーションがあると良いと思う。また、パネルディスカッションの際も、相互交流が生まれるような仕組みを作るべきである。例えば、9:00~12:00 の間は一般公開せずに参加団体同士の交流時間にして、似たような提案であれば今後連携して研究を進めていくと良いと思う。異なる背景を持った研究室が組み合わせることで、文化の違いをしり、あらたなアイデアが浮かぶ可能性もある。まちづくり提案はこうした市内大学の接点の場でもあるので、もっと有効に活用すべきである。



行政が学生から提案のあったまちづくり施策について、担当部署において具現化に向けた検討会を実施し、その結果を HP に UP するなどして、参加した学生のアイデアがどのような形で評価されたのかを可視化していくことで、参加学生のモチベーションの向上、強いては、今後のまちづくり活動への参加へと繋がっていくと考える。

図5 まちづくり提案の理想図

提案②

「今の住民たちの満足向上」から「今後の地域に必要な人材の流入を促進する」へのシフト

持続的なまちづくりの担い手を待っているのではなく、担い手が生まれるような土壌を整えていくことがこれからのまちづくりでは必要だと考える。東京都千代田区神田淡路町では、地域貢献義務づけ学生マンションを整備して、地域に今後必要な人材の流入を促進させようとした。

「地域貢献義務づけ学生マンション」(事例：淡路町ワテラス)

淡路町界限では、2・3割安い、20平米で家賃65000円＋管理費10000円を設定し、その代わりに入居学生は以下の活動に参加しなくてはならないというルールを設けた。

入居条件

- ・防災訓練
- ・町内会活動
- ・選択活動(地域交流活動)

このように地域に新たな人を呼び込み、地域活動を支えていく「人材資源」を意識した再開発というのは中々見られない。当然トレードオフということで地域貢献をしなくては行けないが、それも内容的には学生にとっては学びになることが多く、そんなに深く東京で町内のおじさん達と話す事も普通であればないので、良い人生経験になるだろうと考える。



参照：<http://www.awaji-am.com/waterras/>

宇都宮でこのような事業を考えるときに、表参道スクエアのような失敗を繰り返すべきではない。宇都宮の身の丈にあった事業展開が望ましい。中心市街地に点在している空家をリノベーションして、学生向けの低賃料アパートないし、シェアハウスにすることが望ましいだろう。大学周辺の家賃の平均は4万円くらいなので、2万5千円くらいであれば、すこし遠くてもインフラが整っている中心市街地であれば、学生が居住することも大いに考えられる。なお、宇都宮市ではLRTの導入も検討しているので、LRTがより必要になるような住宅政策を仕掛けていくことは面白いと思う。

空家をリノベーションする費用に関しては、行政が無利子で店舗オーナーに貸し付けを行い、最終的には返済してもらう形を取るのが良いのではないかと考える。そのためには、行政が民間に貸し付けを行えるような仕組みを作ることが先決である。オーナーは仮に月々の家賃を2万5千円に設定して、入居者が2人だった場合、年間で60万円の収入があることになる。初期投資を300万円以内に抑えれば、5年で元が取れる計算である。行政が5年間の間に入居者が0にならないような広報を行いながら、回収を待てば良い。市民の参画方法としては、自治会活動に参加した学生との交流を積極的に行うことや、リノベーション施設に住民のためのコモンスペースを設置し、入居者と地域住民との互助の構築を図っていくと良いのではないかと考える。いずれにせよ、学生がそこに住んでくれないと収入がないので、各大学は新入生向けの住宅紹介だけでなく、在学生向けにも転居を促進するようなアプローチをしていくことが必要である。そういった意味で、産官学が連携してまちづくりをしていく事が求められている。